

## (10) 電気機械工業

18/17 19/18 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0~▲10%  
: 天気図マーク; ◎ ◎ ○ 伸び率0~10% ● 伸び率▲10%以下

### 1. 企業経営動向

#### (1) 需要

ビデオカメラやDVD等は伸び悩みが見られるものの、液晶テレビ、プラズマテレビ、デジタルカメラといったデジタル機器の需要が引き続き国内外で増大。

今後の見通しとしては、デジタル機器、高機能洗濯機といった付加価値の高い製品への買い替え需要の伸長が続く見込み。

特に、薄型テレビの世界需要は、平成21年にはCRTテレビとほぼ同じ規模になり、その結果、薄型テレビがCRTテレビの減少をカバーするかたちで、カラーテレビの世界総需要は数パーセントの伸びで推移する見通し。薄型テレビメーカー各社の量産体制が本格稼働することにより、ますます低価格化・大画面化が進んでいく中、平成20年に開催される北京五輪など、需要喚起の材料がそろっている。

#### (2) 生産・設備稼働

平成18年のAV機器の国内生産額は引き続き増加。薄型テレビ（液晶テレビ、プラズマテレビ）は、前年に引き続き国内出荷が好調であり、着実に国内生産も増加。順調な伸びを持続していたDVDービデオは普及率が高水準に達したこともあり失速。カーナビゲーションシステムは、DVDーROMタイプ、HDDタイプを中心に国内需要が順調に伸びているが、海外生産シフトが進み、国内生産の伸びは鈍化。

#### (3) 企業収益

日本の大手電機製造企業は、一般的に多分野の製品を生産する総合メーカーであり、事業分野毎の競争が激しいため利益率は低く、各社構造改革に取り組む。かかる状況の中、液晶技術などへの「選択と集中」に成功したメーカーが高収益を実現した。一方で、デジタル機器分野においては、世界的に生じている急速な単価下落により、コスト競争が激化しつつあり、企業の収益に深刻な影響を及ぼしている。

#### (4) 財務

各社、構造改革の進展による固定費の削減など財務体質の改善を推進。

## 2. 設備投資動向（グラフ1参照）

### (1) これまでの設備投資の推移

生産拠点の海外シフトの進展などにより平成10年度以降対前年度比マイナスが続いていたが、平成17年度では事業構造改革の進展による業績の回復やデジタル家電の需要増への対応等により、前年度比増。

### (2) 平成19年度の設備投資計画

デジタル家電の需要増が継続すると見込まれることから、対前年度比37.9%と大幅に増加。

## 3. 長期資金調達・運用動向

### (1) 長期資金運用動向

平成18年度、平成19年度計画と、設備投資資金としての運用が主となる見込み。

### (2) 長期資金調達動向

平成18年度は、内部資金による。平成19年度も引き続き内部資金による。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

